

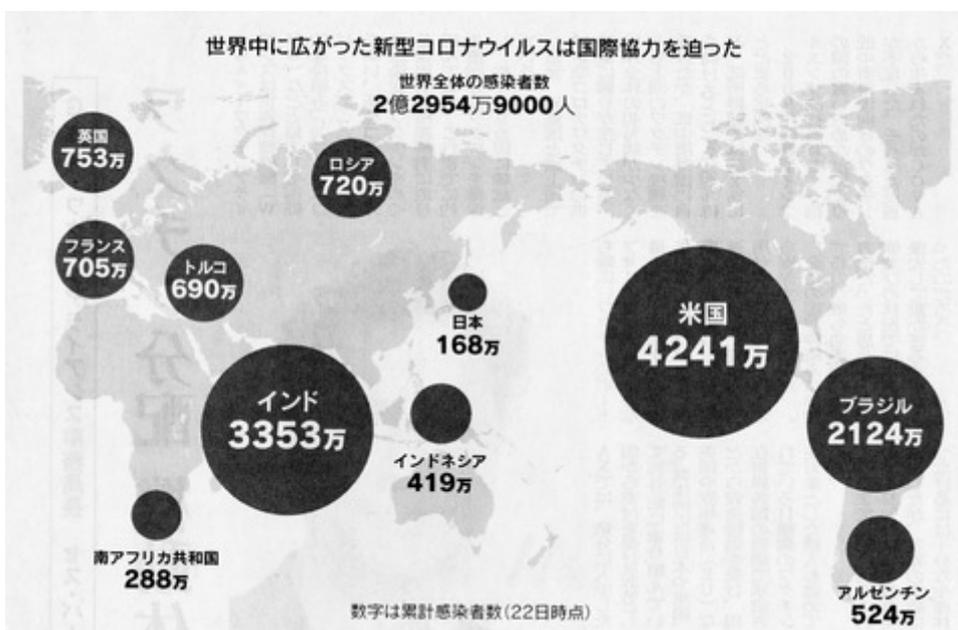
コロナが残した自国第一主義と、COP26

日経新聞 9 月 27 日号に「COP26の延期提言が問うもの」という記事が載った。編集委員の小平龍四郎さんが書いたものだ。

もちろん、温暖化阻止は地球上のすべての人の希望だ。しかしそれを声高に語れる人と、そうでない人がいることを念頭に置かなければならない。そうしないと、正義を語ることが、とても残酷な行為になってしまう可能性がある。

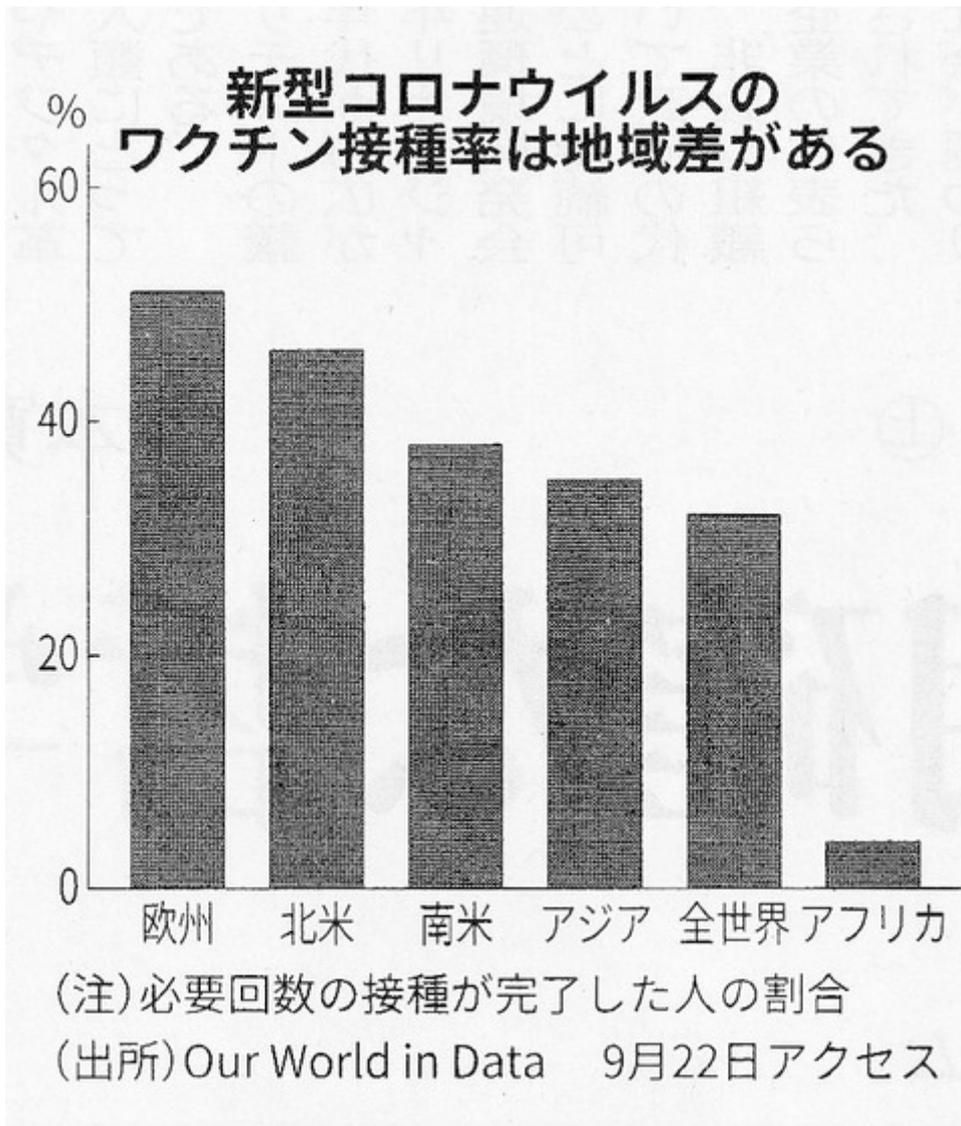
そのことが、図らずしもコロナのパンデミックによって明るみに出た。

新型コロナ対策は世界共通の課題だった



コロナワクチンの接種には息を呑む較差

世界のワクチン接種率(2回接種)は世界平均で32%だ。しかし地域のばらつきは大きい。ヨーロッパで51%、北米で46%なのに比べ、アフリカでは4%にとどまる。この較差には人類の一員として息を呑むほかない。



ワクチン較差は経済格差に直結した

そこには科学に名を借りた先進国のエゴイズムがある。それが実効的にどういう状況を生み出したのか。それが株価の変動だ。

ワクチンなくて成長なし。しかし先進国は途上国にワクチンを与えなかった。環境問題では途上国の協力を求めるが、その果実を途上国に与えるかどうかについては回答を保留したままだ。

先進国株価と途上国株価は今年6月を境に明らかに拡大した。

小平編集委員は言う。「株価はワクチン接種の較差を、残酷なほど明らかにしている」

先進国と新興国の株価格差は「ワニの口」



「真理も誇張すれば誤謬となる」

この2つのグラフから分かることは、社会経済的な配慮なしに、ユニバーサルな基準を押し付ければ、それはすべて途上国に皺寄せされざるを得ないということだ。

コロナが残した最大のネガティブな置き土産がこれだ。米国も欧州も、最後は自国第一主義にはまり込んだ。地球に深く刻み込まれたその傷をどう癒やしていくかが残された課題となる。

もっと大事で、もっと緊急なものがないだろうか。「COP26」もその文脈上であらためて語り始めなければならない。